

調 査 票

番 号	15	所管府省名	文部科学省
-----	----	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人理化学研究所 (http://www.riken.jp/)	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	特殊法人理化学研究所	685人	1,133人
	プロパー職員数	645人	1,133人
	所管官庁からの出向者数	16人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	6人	0人
	その他(地方公共団体からの出向)	4人	0人
	その他(独立行政法人からの出向)	1人	0人
	その他(特殊法人からの出向)	12人	0人
	その他(財団法人からの出向)	1人	0人
発足時 (平成15年10月1日現在)	独立行政法人理化学研究所	685人	1,133人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	640人	0人
	所管官庁からの出向者数	17人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	6人	0人
	移行後の採用者数	2人	1,133人
	その他(地方公共団体からの出向)	4人	0人
	その他(独立行政法人からの出向)	1人	0人
	その他(特殊法人からの出向)	14人	0人
平成16年4月1日現在	同 上	685人	1,251人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	632人	0人
	所管官庁からの出向者数	14人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	6人	0人
	移行後の採用者数	18人	1,251人
	その他(地方公共団体からの出向)	3人	0人
	その他(独立行政法人からの出向)	1人	0人
	その他(特殊法人からの出向)	10人	0人
平成17年4月1日現在	同 上	684人	1,259人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	604人	0人
	所管官庁からの出向者数	13人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	6人	0人
	移行後の採用者数	51人	1,259人
	その他(地方公共団体からの出向)	3人	0人
	その他(独立行政法人からの出向)	1人	0人
	その他(特殊法人からの出向)	5人	0人
	その他(財団法人からの出向)	1人	0人

平成18年4月1日現在	同 上	3,441人	1,257人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	543人	0人
	所管官庁からの出向者数	19人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	6人	0人
	移行後の採用者数	86人	1,257人
	その他(地方公共団体からの出向)	3人	0人
	その他(独立行政法人からの出向)	5人	0人
	その他(財団法人からの出向)	1人	0人
平成19年4月1日現在	同 上	3,311人	1,244人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	511人	0人
	所管官庁からの出向者数	20人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	6人	0人
	移行後の採用者数	100人	1,244人
	その他(地方公共団体からの出向)	4人	0人
	その他(独立行政法人からの出向)	4人	0人
	その他(任期の定めのある常勤職員)	2,666人	0人
備考 平成18年4月1日現在以降の常勤職員数については、平成18年2月に総務省から改めて指示された常勤職員の範囲に基づいて、任期の定めのある常勤職員を含めている。			

2 指定職又は役員数等

	役員数等		
	常勤	非常勤	
移行前(発足時の前日)	7人	0人	
発足時(平成15年10月1日現在)	8人	0人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	5人	0人
平成16年4月1日現在	8人	0人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	4人	0人
平成17年4月1日現在	8人	0人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	2人	0人
平成18年4月1日現在	8人	0人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成19年4月1日現在	8人	0人	
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指定職・役員給与総額	
支給年度	報酬総額
移行前の最終1年度間(平成14年度)	121,535千円
発足時(平成15年度:15年10月～16年3月)	60,584千円
平成16年度	129,780千円
平成17年度	127,703千円
平成18年度	132,677千円

指定職・役員個人別給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
移行前の最終1年度間(平成14年度)	理化学研究所 理事長	20,676千円
	理化学研究所 副理事長	18,919千円
	理化学研究所 理事	16,844千円
	理化学研究所 理事	16,957千円
	理化学研究所 理事	16,844千円
	理化学研究所 理事	16,844千円
	理化学研究所 監事	14,451千円
発足時(平成15年10月～16年3月)	理事長	8,034千円
	理事(4月)	5,559千円
	理事(3月)	2,724千円
	理事	8,535千円
	理事	8,091千円
	理事	8,079千円
	理事	8,023千円
	監事	5,700千円
	監事	5,839千円
平成16年度	理事長	20,072千円
	理事	17,031千円
	理事(7月)	8,575千円
	理事(6月)	6,220千円
	理事	16,359千円
	理事	16,472千円
	理事	16,359千円
	監事	14,196千円
	監事	14,496千円
平成17年度	理事長	20,084千円
	理事	17,967千円
	理事(4月)	5,638千円
	理事(9月)	10,707千円
	理事(6月)	8,166千円

	理事(6月)	6,622千円
	理事	16,570千円
	理事	15,477千円
	監事(6月)	7,040千円
	監事(6月)	5,690千円
	監事(3月)	4,364千円
	監事(9月)	9,378千円
平成18年度	理事長	20,083千円
	理事	17,905千円
	理事	16,373千円
	理事	16,369千円
	理事	16,563千円
	理事	17,007千円
	監事	14,119千円
	監事	14,258千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	11,118千円
	理事	10,042千円
	理事(3月)	6,135千円
	理事(3月)	3,215千円
	理事	9,324千円
	理事	9,376千円
	理事	9,586千円
	監事	8,172千円
	監事	8,236千円

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等	引き続き調査中
5 退職金支給総額等	引き続き調査中
6 独立行政法人評価委員	引き続き調査中

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成15年10月 ~ 19年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<ul style="list-style-type: none"> ・原著論文の論文誌への掲載を毎年度1,820報以上を維持する。 ・理化学研究所の研究分野において重要かつ共通性の高いジャーナル(特殊な専門誌は除く)への掲載を5割以上とする。 ・知的財産権の出願の目標を、平成19年度において610件/年とする。 ・特許の実施化率の目標を、平成19年度において12%とする。 ・プレス発表の目標を、年40回とする。 ・理研ニュースの発行の目標を、年12回とする。 ・ジュニア・リサーチ・アソシエイトについては、年間140人程度を受け入れる。 ・基礎科学特別研究員については、年間200人程度を受け入れる。 ・独立主幹研究員については、平成19年度までに10人とする事を目標とする。 ・効率化係数による削減目標(調達経費を毎年度2%以上、一般管理費を除いた既定経費を毎年度1%以上、一般管理費(人件費を含む。なお、公租公課を除く)を中期目標期間中にその15%以上の効率化を図る。) ・総人件費改革による削減数の数値目標(平成22年度までに平成17年度の人員数に比較して5%以上削減、中期計画期間の最後の事業年度において、平成17年度に比較して概ね0.8%の人員数を削減) 		
	達成状況	評価結果
発足時(平成15年10月~16年3月)	・原著論文の論文誌への掲載数 1,850報	論文数、口頭発表、シンポジウム開催、ニュースの発行、ホームページでの広報等いずれも十分な成果と言える。重要かつ共通性の高いジャーナルへの掲載率が目標値を下回っているが、ほぼ計画は達成している。
	・理化学研究所の研究分野において重要かつ共通性の高いジャーナル(特殊な専門誌は除く)への掲載 855報(目標5割に対して掲載率は46%)	
	・特許出願 449件(その他商標1件)	出願方式の変更などの影響もあり、数値のみでの判断はできない。特許取得は従来どおりが達成目標というのではなく、中期計画以上に積極的に行うべきである。産業的に有効な、基本的で価値のある特許を取得し、先端技術で日本を守る皆になるべきである。
	・特許の実施化率 12.5%	特許実施化率は目標に達しているが、理研の活動の質と量を考慮すると現状の特許料収入はまだ少ないため、回収活動へのさらなる努力が必要である。
	・プレス発表 60件	プレス発表、理研ニュースの発行、ホームページの充実など、広報活動に努力がみられ、一般紙で報道される機会も増えている。
	・理研ニュースの発行 12回	
	・ジュニア・リサーチ・アソシエイトの受け入れ 141名	若手研究者の養成の機会は十分提供されている。ただし、受け入れだけでは養成・資質の向上にはつながらないため、採用者の能力を十分引き出し、その資質を高める環境の提供を随時検討する必要がある。
	・基礎科学特別研究員の受け入れ 205名	
・独立主幹研究員の受け入れ 5名		

	<p>・一般管理費を除いた既定経費について毎年度1%以上削減</p> <p>業務効率化委員会を設置しアクションプランを策定する等、目標の達成に向け努力を行った。具体的には、調達物品の一括購入の推進、情報基盤センターの設置、加速器施設の運転保守のアウトソーシング、施設設備・エネルギーに関する基本方針の策定による省エネ化施策の継続的な推進などを行った。</p>	<p>「調達に関する効率化」、「情報化の促進」、「大型施設の運転の効率化」、「省エネルギー化に向けた取り組み」の4つの項目において「業務効率化委員会が設置され、アクションプランを策定し、今後は民間による調査も検討されている」、「情報基盤センターを設置し、情報管理の体制の基礎ができたが、運営体制にはまだ不十分な面が多く見られる」、「リングサイクロトロン業務一元化、コジェネレーションシステムのアウトソーシング開始など、効率化に向けた取り組みは行われている」、「電気メーターの設置などにより個々の研究者の意識を高めるとともに、エネルギー管理データベース構築の作業を急ぎ、分析を深める必要がある」といった評価を受けている。</p>
	<p>・一般管理費(人件費を含む。なお、公租公課を除く)を、中期目標期間中にその15%以上を削減</p> <p>業務効率化委員会を設置し、事務組織の見直し、規程の見直し、効率化のためのアクションプランの作成を実施した。また、事務処理の定型化については、物品管理マニュアルを作成することによる物品管理の認識の徹底等を実施した。職員の資質の向上については新人職員研修、セクハラ防止研修、安全管理、研究倫理研修等、様々な研修を実施した。</p>	<p>「管理体制の改革・事務組織の効率化」、「事務処理の定型化等」、「職員の資質の向上」の3つの項目において、「理事長は研究所の進むべき方向性を野依イニシアチブとして、職員及び所外に明確なメッセージを発信し、また研究所内の事案に対して適切なリーダーシップを発揮している」、「物品管理の定型化に遅れが見られる」、「様々な研修が行われていることは評価できるが、全体的に表面的取り組みに終わっていることが危惧されている」といった評価を受けている。</p>
<p>平成16年度</p>	<p>・原著論文の論文誌への掲載数 2,124報</p> <p>・理化学研究所の研究分野において重要かつ共通性の高いジャーナル(特殊な専門誌は除く)への掲載967報(目標5割に対して掲載率は46%)</p> <p>・特許出願 570件(その他商標1件)</p> <p>・特許の実施化率 12.5%</p> <p>・プレス発表 69件</p> <p>・理研ニュースの発行 12回</p> <p>・ジュニア・リサーチ・アソシエイトの受け入れ 139名</p> <p>・基礎科学特別研究員の受け入れ 208名</p> <p>・独立主幹研究員の受け入れ 6名</p>	<p>論文一報あたりの被引用件数は平均11.82と国内最上位であり、研究成果の情報発信は成果をあげている事が分かる。論文数、口頭発表、シンポジウム開催、ホームページでの広報等いずれも十分な成果といえる。一方で、論文の件数だけでなく、質的な評価も加味する工夫をする必要がある。こうした中で理研らしさがにじみでるような独自の効果的情報発信を考えていくことが望まれる。</p> <p>十分な特許出願が行えているが、件数だけでなく、質の向上をどう図るか、保有特許の維持見直しをどうするのか方針を出していく必要がある。特に後者は費用の効率化の面からも重要である。</p> <p>特許実施化率が既に目標に達したことは評価できる。また、産学官連携功労者表彰(文部科学大臣賞)を受けた事に代表されるように、研究成果の活用促進に向けた成果が出ている。</p> <p>目標を上回る成果をあげた。今後は研究者や専門家レベルだけでなく一般の人々の理解を深める広報活動を期待する。情報発信については、理研らしさが表れるような独自の効果的情報発信を期待する。</p> <p>ジュニア・リサーチ・アソシエイト制度、基礎科学特別研究員制度ともよく機能しており、また連携大学院制度として多くの大学院生を受け入れていることなどは評価できる。採用者の能力を十分引き出し、その資質を高める環境が提供できるような検討することが必要である。</p>

<p>・一般管理費を除いた既定経費について毎年度1%以上削減</p> <p>加速器施設のコージェネレーションシステムの廃熱利用による7.5百万円の削減や、照明の人感センサーの設置による1.3百万円の削減、省エネ型変圧器への更新による0.9百万円の削減、排水再生処理装置を使った中水再利用による3.9百万円などにより目標は達成されている。</p>	<p>「調達に関する効率化」、「情報化の促進」、「大型施設の運転の効率化」、「省エネルギー化に向けた取り組み」の4つの項目において「調達経費の削減は計画通り実施されている」、「情報システム等の設置は評価できる」、「廃熱利用システムの導入などで、経費削減の実績をあげるなど効率化を達成している」、「省エネに対する取り組みはまだ不十分であり一層の努力を要する」といった評価を受けている。</p>
<p>・一般管理費(人件費を含む。なお、公租公課を除く)を、中期目標期間中にその15%以上を削減</p> <p>中期計画中の「中期計画予算の見積もりに際し使用した具体的計数及びその設定根拠等」において、一般管理費を各事業年度3.98%(平成15年度予算額を基準額として中期計画中に15%縮減)縮減する計画になっている。平成16年度においては、181.6百万円の効率化を達成しているが、これは各事業年度当たりの削減額相当分を上回る実績であり、全体として目標は達成されている。</p>	<p>「管理体制の改革・事務組織の効率化」、「事務処理の定型化等」、「職員の資質の向上」の3つの項目において「事務組織の効率化は、具体的な努力が望まれる」、「アウトソーシングに向けた検討、管理費の効率化などは進んでいるが、定型的業務のアウトソーシング化はさらに一段の努力を要する」、「様々な研修が実施されており、資質向上に向けての努力は高く評価する」といった評価を受けている。</p>
<p>・原著論文の論文誌への掲載数 2,062報</p> <p>・理化学研究所の研究分野において重要かつ共通性の高いジャーナル(特殊な専門誌は除く)への掲載903報(目標5割に対して掲載率は44%)</p>	<p>原著論文が2000報以上、重要で共通性の高いジャーナルへの掲載が44%になっており、順調に推移している。原著論文数は前年度より少なくなり、「重要かつ共通性の高いジャーナル」への掲載は目標を達成出来ていないが、全体として質の高い論文の割合は高くなってきている。</p>
<p>・特許出願 583件(このほか実用新案登録出願1件、商標2件)</p>	<p>特許出願件数、内容ともに高水準を維持している。多額の研究費や維持費がかかっていることを考えれば、さらに収入が得られるような努力も一層必要である。特許の質をどのように高めるか、特許の維持をどのように見直すかについては、前年度からの課題であり、体系的・具体的な取り組みが必要である。一定期間毎の実施可能性の検証、維持の必要性チェックがどのように行われ、どのような割合で廃棄されているのか、方針も含め、実態が明確にされていない。各センターと中央研究所の出願のバランスも悪い。</p>
<p>・特許の実施化率 15.1%</p>	<p>特許の実施化率が12.5%から15.1%へと向上し、中期計画上の数値目標を上回った。平成17年度中に認定された理化学研究所ベンチャーが6件と近年にない増加を見せている。企業等との積極的な共同研究や受託研究を実施しつつあることは評価するが、理研全体の大きさから考えると、さらに積極的に取り組む余地がある。中小ベンチャー企業の技術移転の拠点となる基盤整備施設(インキュベーション施設)の開設も決まるなど、さらなる研究成果の産業転化促進を期待する。特許料収入で維持費と出願経費が賄えるようになることを期待する。</p>

平成17年度

<p>・プレス発表 73件</p>	<p>・社会への窓口ともなるプレスへの発表も着実に広がっている。メディアでの理研の露出度は、これまでになく高まっており、情報発信の目標は達成されている。</p> <p>・理研ニュースや英文によるRIKEN Researchなどを発行し、広報に努めている。プレス向けの情報提供は確実に充実してきているが、プレスリリース件数は5.7%の微増に留まった。また、大きなニュースになるはずの発表が、記者クラブ「投げ込み」だけの発表になっているケースもあったので、発表内容が社会的にどれくらいのインパクトを持っているかについて、発表に際してその社会的な重要度を判断し、メリハリの効いた発表方法を検討する必要がある。</p>
<p>・理研ニュースの発行 12回</p>	
<p>・ジュニア・リサーチ・アソシエイトの受け入れ 142名</p>	<p>独立主幹研究員制度、基礎科学特別研究員制度等は目標どおり機能している。特に、基礎科学特別研究員の受け入れの競争率が5倍と高く、優秀な人材を輩出し続けているのは高く評価される。さらなる資質の向上に向けた制度的な改革の推進方策も必要である。</p>
<p>・基礎科学特別研究員の受け入れ 206名</p>	
<p>・独立主幹研究員の受け入れ 9名</p>	
<p>・一般管理費を除いた既定経費について毎年度1%以上削減</p> <p>加速器の効率化運転と性能の維持向上の努力による電気料金の22百万円の削減や、加速器施設空調機のメンテナンスの一元化による4百万円の削減、実験用冷却水用薬品の一括購入実施による3百万円の削減などにより目標は達成されている。</p>	<p>「調達に関する効率化」、「情報化の促進」、「大型施設の運転の効率化」、「省エネルギー化に向けた取り組み」の4つの項目において「調達経費の削減が着実に実現されている」、「セキュリティに留意しつつ、用途に応じたネットワークの活用が実現された」、「(大型施設の)稼働とメンテナンスの効率化が図られ、同一種類の装置についてのメンテナンスの一元化が実現した。定型的な業務のアウトソーシングなども実施されており、業務および人的資源の効率化は着実に進んでいる」、「省エネ化のための環境整備が進められているが、節約と同時に、研究環境維持にも留意する必要がある」といった評価を受けている。</p>
<p>・一般管理費(人件費を含む。なお、公租公課を除く)を、中期目標期間中にその15%以上を削減</p> <p>中期計画中の「中期計画予算の見積もり際に際し使用した具体的計数及びその設定根拠等」において、一般管理費を各事業年度3.98%(平成15年度予算額を基準額として中期計画中に15%縮減)縮減する計画になっている。平成17年度においては、203百万円の効率化を達成しているが、これは各事業年度当たりの削減額相当分を上回る実績であり、全体として目標は達成されている。</p>	<p>「管理体制の改革・事務組織の効率化」、「事務処理の定型化等」、「職員の資質の向上」の3つの項目において「管理体制の改革に向けての事務組織の効率化が図られていることは評価できるが、多くの研究所を統括する上で、未だ多くの検討課題が残されていると思われる」、「定型的業務のアウトソーシングや経費効率化などが図られている」、「法令や倫理に関する研修も重要であるが、これのみでは職員の質の向上は十分に期待されない。さらに踏み込んだ質の向上に特化した取り組みが必要である」といった評価を受けている。</p>
<p>・原著論文の論文誌への掲載数 2,087報</p> <p>・理化学研究所の研究分野において重要かつ共通性の高いジャーナル(特殊な専門誌は除く)への掲載889報(目標5割に対して掲載率は43%)</p>	<p>原著論文の掲載数は、目標を総合的に達成しているものの、重要かつ共通性の高いジャーナルへの掲載を五割以上とすることについては、43%と未達成であった。</p>

平成18年度

<p>・特許出願 443件(このほか商標2件)</p>	<p>・平成18年度の特許出願目標(550件/年)に対して、実績が433件であった原因分析についての説明がなかった。次年度の目標達成に向けた工夫・対策の検討・実施が必要である。 ・特許件数を増やせばよいという考え方を止めるとともに、重要性の高い分野での出願・取得を行うことについては、評価できる。</p>
<p>・特許の実施化率 17.8%</p>	<p>平成18年度の特許実施化率が目標12%に対して実績17.8%と大幅に上回っており、特許料収入は90百万円と前年度の87百万円を上回っており、評価できる。</p>
<p>・プレス発表 91件</p>	<p>年度計画において、「一般市民層」向け、「科学に関心がある層」向け、「専門家層」向けに分けて戦略的に展開していることは、評価する。プレス発表、広報誌の発行等、年度計画に掲げられている定量的目標及び定性的目標に関しては、十分に達成していると考え。</p>
<p>・理研ニュースの発行 12回</p>	
<p>・ジュニア・リサーチ・アソシエイトの受け入れ 144名</p>	<p>ジュニア・リサーチ・アソシエイト、独立主幹研究員、基礎科学特別研究員について、年度計画に明示されている数値目標は達成している。</p>
<p>・基礎科学特別研究員の受け入れ 195名</p>	
<p>・独立主幹研究員の受け入れ 11名</p>	
<p>・一般管理費を除いた既定経費について毎年度1%以上削減 ・調達経費を2%以上軽減</p>	<p>「調達に関する効率化」、「情報化の促進」、「大型施設の運転の効率化」、「省エネルギー化に向けた取り組み」の4つの項目において「調達経費の削減に関する取り組みについては、進展しつつある」、「情報セキュリティ対策、セキュリティ意識の向上に向けた取組については、年度計画において予定された水準の対策は適切に行われた」、「大型施設の運転の効率化を着実に推進した」、「全所的な省エネルギー対策が適切に実施されるとともに、職員への省エネ意識の向上対策が適切に実施されている」といった評価を受けている。</p>
<p>・一般管理費(人件費を含む。なお、公租公課を除く)を、中期目標期間中にその15%以上を削減</p>	<p>「管理体制の改革・事務組織の効率化」、「事務処理の定型化等」、「職員の資質の向上」の3つの項目において「管理体制の改革が進み、事務組織の効率化も進んでいる」、「事務の標準化、効率化への取組について、まだまだ工夫が必要である」、「各種研修の実施や良好な職場環境を維持するための取組は適切に行われている」といった評価を受けている。</p>

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

1. “ミズクラゲ”、“エチゼンクラゲ”から糖タンパク質「ムチン」の新しい種類“クニウムチン”を発見した。クニウムチンは人の胃液の主成分として含まれるムチンと構造が似ており、医薬品や化粧品、食品添加物などへの用途が期待される。
2. RIビームファクトリーにおいて、これまで確認されていた元素よりも重い新元素である『113番元素』の合成や、日本で初めてウランイオンを加速することに成功し、加速したウランを利用して新同位元素を発見した。その他、重イオンビームを用いた園芸植物の品種改良等を行った。
3. 放射光施設SPring-8を利用して生物時計を担うタンパク質の立体構造と機能を原子レベルで解明した。
4. X線自由電子レーザー試験加速器において、波長49ナノメートルのレーザー発振に成功した。世界初のX線レーザー発振に向け、世界を一步リードしたこととなる。
5. フロンティア研究において、触覚を用いて優しく人を抱え上げる動作をするロボット「RI-MAN(リー・マン)」の開発に成功した。さらに研究開発を進めていくことにより、将来の介護・福祉の現場を一変させる技術革新をもたらすことが期待される。
6. 脳科学総合研究において、アルツハイマー病の発症因子であるアミロイドベータペプチド(A β)の蓄積状況をMRI(磁気共鳴断層撮影法)を用いて生きたマウスでの観測や、うつ病と並ぶ代表的な精神疾患である統合失調症の発症に関与している新たな原因遺伝子を発見するなど、多くの注目すべき成果を挙げた。
7. ゲノム科学総合研究において細胞が生産するRNAの総合解析を行った結果、今まで2%しか機能しないと考えられていたゲノムの約70%の領域が、RNAを転写して重要な機能を果たしていることを突きとめた。ゲノム科学総合研究センターを中心とする「国際チンパンジーゲノム解析コンソーシアム」においては、チンパンジーの2番染色体を99.998%の高精度で再解読し、これに対応するヒトの21番染色体と比較したところ、塩基の違いが1.44%、また、「挿入・結失変異」が6万8千ヶ所あることを発見した。
8. 植物科学研究において、イネの収量に重要な働きをするサイトカイニン(植物ホルモンの一種)を活性化する遺伝子を発見するなど、今後作物の生産性向上への貢献が期待される成果を挙げた。さらに、PLANT & ANIMAL SCIENCEの分野で、篠崎センター長が論文の被引用数1位を獲得した。
9. 発生・再生科学総合研究において、ヒトES細胞の培養効率を飛躍的に向上させる方法を世界で初めて開発したことにより、大量培養や大脳神経細胞産生が可能となり、再生医療や創薬開発の加速が期待される。その他、ショウジョウバエの体内時計システムを制御する遺伝子を発見し、今後ヒトの体内時計の解明や生物の体内時計システムの完全理解に繋がることが期待される。
10. 遺伝子多型研究において変形性関節症の原因遺伝子を発見するなど、膨大なSNP(一塩基置換)を解析する技術開発、疾患に関係するSNPと遺伝子の同定といった、オーダーメイド医療の実現に向け顕著な成果を挙げた。
11. 免疫・アレルギー総合研究において、世界初の人工リンパ節の完成、アトピー性皮膚炎モデルマウスの作製に成功、アレルギー反応を制御するメカニズムの発見など、アレルギー疾患の病態解明や新治療薬の開発へ結びつくことが期待される成果を挙げた。
12. 産業界との融合連携プログラムにおいて、理研に蓄積した研究資産を活用し、企業ニーズに適應した研究課題を企業のイニシアティブ重視のうえ共同研究を実施し、企業と理研が一体となり基礎・応用の段階から共に研究開発を進めた。平成17年度には、ナノ加工精度を向上させるナノコーティング材料の開発(東京応化工業)、フラーレンで光触媒コート材料の耐久性を2倍向上させる技術開発(東レ)に成功するなど、産業技術の新しい展開に貢献している。
13. 産業界との連携センター制度において、企業からの提案を基に理研の各センター内に「連携センター」を設置し、中・長期的な課題を実施する産業界との包括的な連携を行った。平成19年6月に「理研BSI-オリンパス連携センター」、平成19年8月には「理研-東海ゴム 人間共存ロボット連携センター」の2センターが誕生し、理研と企業が共同で新分野を切り開く研究領域を育成し、理研と企業双方の文化を吸収した人材の育成に貢献している。
14. 国際的にも優れた機関評価である「理化学研究所アドバイザー・カウンシル」(平成16年6月、平成18年6月)を始めとする多重の評価システムにより、評価体制、評価に対する対応の具体化、問題点の整理を組織的に行った。

16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

17 行政組織から独立行政法人への再就職

引き続き調査中

18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中

19 出資法人一覧

引き続き調査中

20 平成18年度における売却資産等の概要
(1)有価証券 (2)固定資産

引き続き調査中